

やまと社会インパクトファンドの取り組み

2026年2月2日



南都キャピタルパートナーズ



南都キャピタルパートナーズ

代表取締役社長 堺 敦行

略歴) 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）にて法定監査業務に従事
その後、株式会社経営共創基盤（IGPI）にて、事業計画策定、ビジネス・財務DD、
新規事業開発、大学発ベンチャーへの投資業務、IPO準備会社へのハンズオン支援
等、幅広い業務に従事
独立後、南都銀行顧問を経て、当社設立と同時に代表取締役社長に就任
公認会計士



南都キャピタルパートナーズ株式会社

事業内容

投資業：ベンチャーキャピタル及び事業承継・再生ファンドの運営

設立

2020年10月

資本金

100百万円

株主

株式会社南都銀行（100%子会社）

所在地

本社 奈良県奈良市大宮町四丁目297番地の2（南都銀行本店内）
東京事務所 東京都中央区日本橋2-13-12 7F（南都銀行東京営業部内）

役員・従業員

14名（うち、投資担当者8名 VC5名+事業承継・再生3名）



南都銀行概要

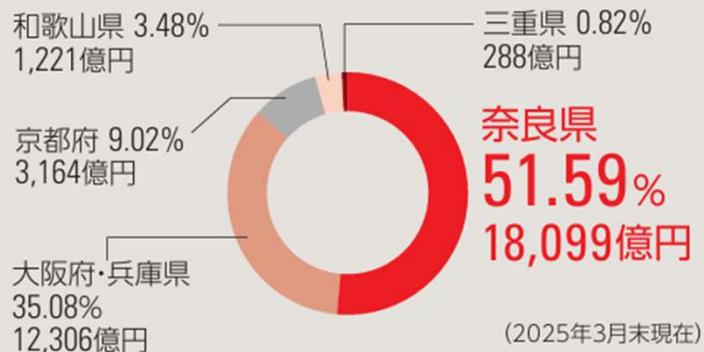
南都銀行プロフィール (2025年3月31日現在)

創 立：1934年6月1日	拠 点 数：国内/103
本店所在地：奈良市大宮町四丁目 297番地の2	(奈良県下64〔インターネット支店含〕 その他39)
資 本 金：379億2,415万円	従 業 員 数：2,267人
総 資 産 額：6兆8,327億円	自己資本比率：11.31%(連結)
預 金 残 高：5兆8,800億円	10.93%(単体)
貸 出 金 残 高：4兆4,932億円	

ホームページURL：<https://www.nantobank.co.jp/>

■ 地域*向け貸出金と府県別比率

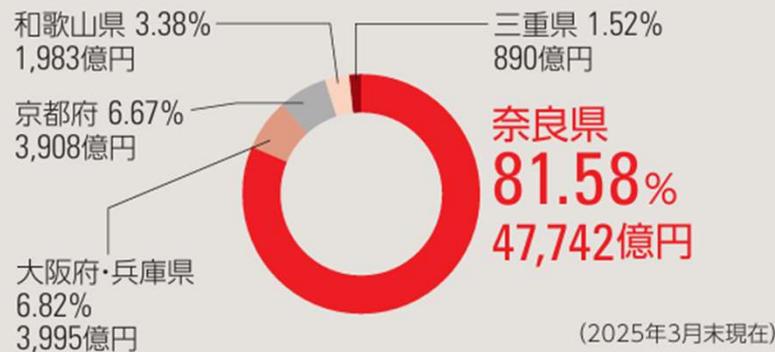
地域向け貸出金残高は、3兆5,079億円となり、総融資残高4兆4,932億円の78.07%を占めています。



※ 地域の定義 奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県

■ 地域*の預金残高と府県別比率

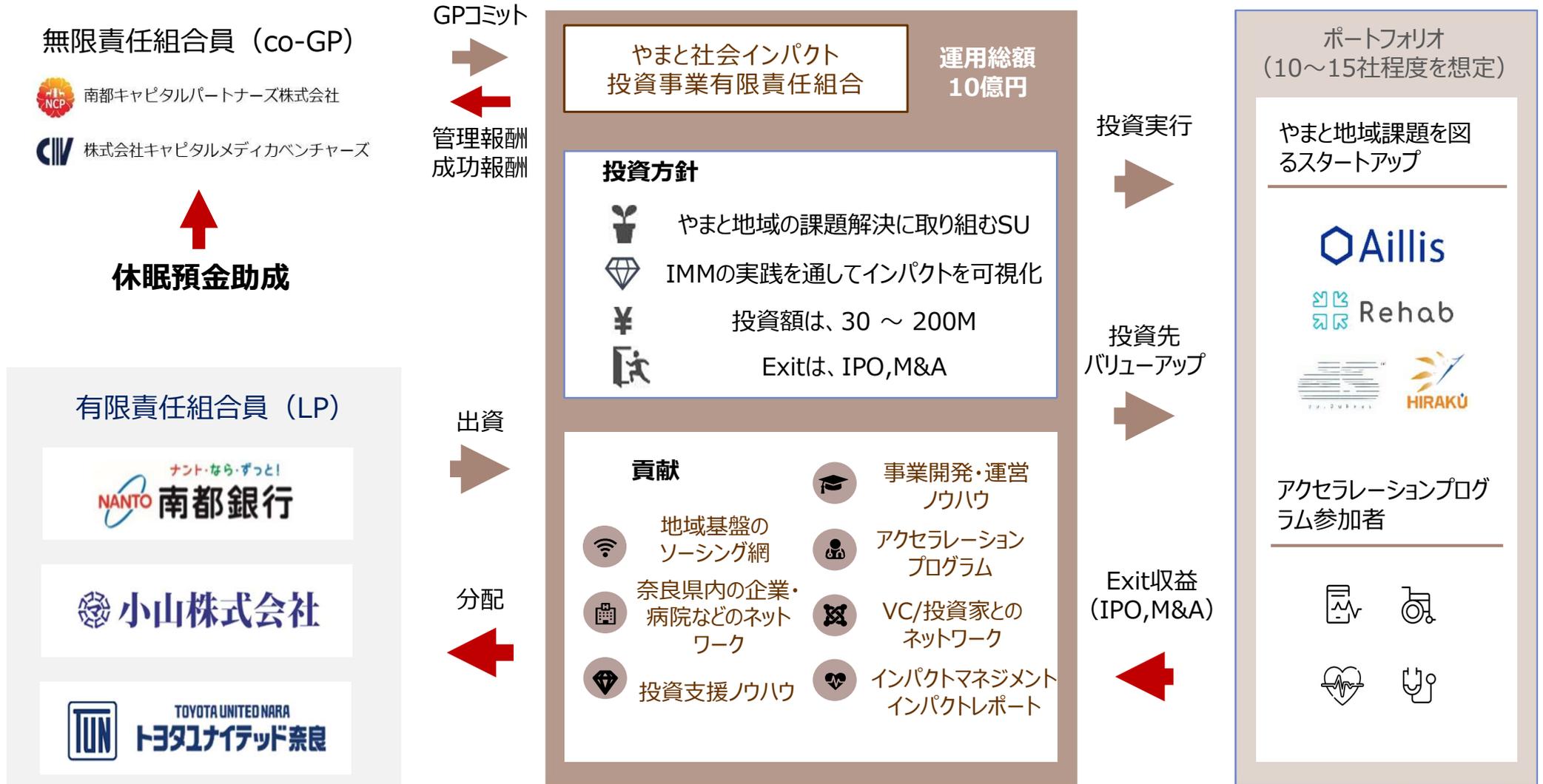
地域の預金残高は、5兆8,519億円となり、総預金残高5兆8,800億円の99.52%を占めています。





休眠預金助成の活用、銀行＋地域の事業会社からの資金調達によりファンドを運営

- ◆ 当初は5億円のファンドとして南都銀行のみをLPとして取り組みをはじめ、一定の実績を持って、地域の事業会社からも追加で資金調達を実施→10億円のファンドへ

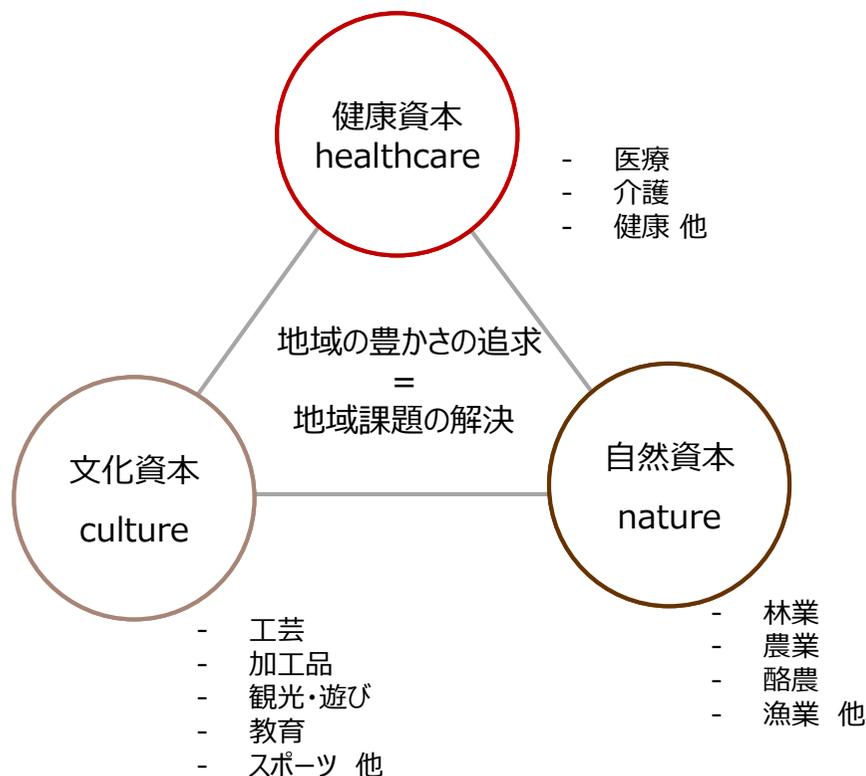




地域の豊かさに繋がる3つの資本を投資対象領域としている

- ◆ インパクトファンドとして課題解決の領域を定め、投資条件にIMMの実践を通して地域課題に取り組み続けることを投資タームに入れている。
- ◆ 一方で、域内企業に限定しないことにより、副次的に地域の関係者人口を増やすことを狙っている。

投資対象領域



投資条件

1. 以下の3つの条件のいずれかに該当する企業
 - ① 左領域において当地域の課題解決を行う企業
 - ② 対象地域に登録されている左記領域の企業
 - ③ 当ファンドの起業家育成プログラムからの実践者
2. IMMを実践し、当ファンドが発刊するインパクトレポートにて社会インパクトの実践状況を報告すること
3. ①の場合、当地域へのサービス実装を継続的に行うこと



地域において「社会課題解決の実践者」を排出することを目的としている

- ◆ あくまで「持続的に」課題が解決されることが必要であり、そのためには「実践者」の創出こそが最重要

活力創造人材への投資・育成

人材創出にこだわり、奈良の経済活性化や地域課題を解決を志向する**起業家及びその伴走者**を育成・支援する

実践者への練達

ファンドチームは、**起業家の伴走者**として事業を協創すべく、**経営支援に重点を置き**、起業家と共に自己成長に邁進する

地域社会課題解決の実践

IMMを通じて、起業家が解決する課題や実践プロセスを可視化し、時にはリードすることで、起業家と共に**地域課題解決の実践者**となる

地域の課題解決の為に 当ファンドが実現する事

ToC

成功の定義

1. 短期視点から
長期視点へ

マルチプル指標 | 2-3倍

2. 事業モデルから
人材へ

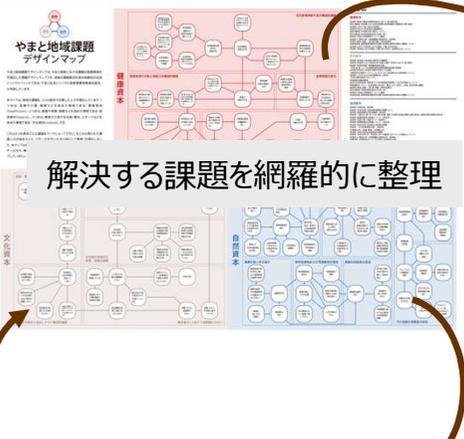
地域課題解決実践者の創出
30名（起業家・伴走者）

3. $g < r$ から $g = r$ へ

相互利益構築契約の実践



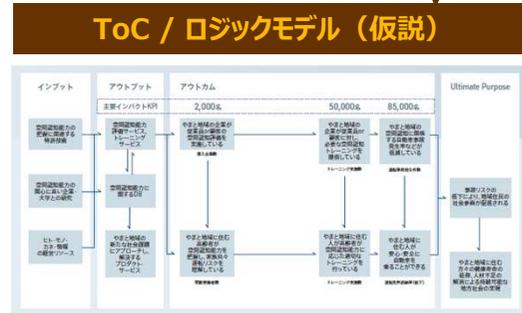
4つのメソッド/ツールを活用しながら、課題解決のPDCAを回している



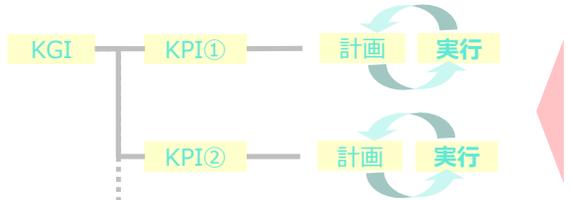
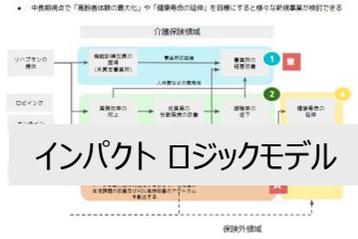
インパクト志向の起業家の育成

投資候補先が解決する課題は？

戦略レベルのインパクトPDCA



期待投資リターン
Exitインパクト評価



オペレーションレベルのインパクトPDCA

南都銀行の地域ネットワークと連携した支援





課題デザインマップの作成のキモは、地域の関係者を巻き込むこと

- ◆ 地域金融機関はその特質ゆえ、地域の様々な活動団体への人材出向、OBネットワーク、取引上の関係があり、課題解決を志向する方々へのアクセスが比較的容易
- ◆ 目的への共感を頂ければ、協力者として巻き込んでいく力が本質的に備わっている

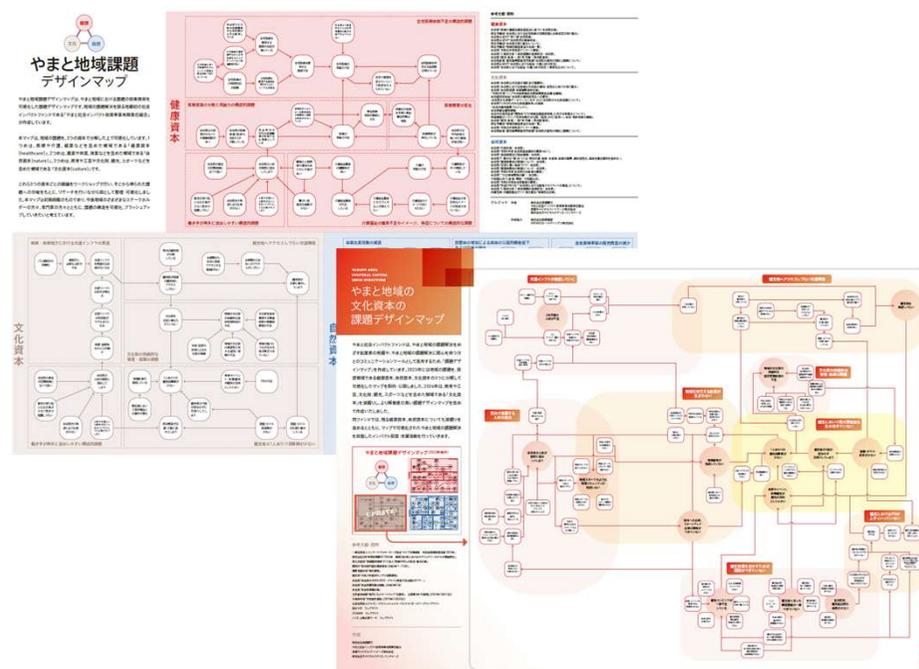
地域の様々な方を巻き込んだワークショップ



地域課題デザインマップとして可視化/発信



- 多くの企業・自治体から参加
(参加者) ※文化資本マップ
- ・株式会社RelyonTrip
 - ・奈良まほろばソムリエの会
 - ・一般社団法人吉野ビジターズビューロー
 - ・株式会社コンフィーステイ
 - ・株式会社三菱総合研究所
 - ・株式会社南都銀行
 - ・奈良県庁





これまで12社のSUPに地域課題解決型のアクセラレーションプログラムを提供

◆ 実証型と学習 & 実践型の2種のアクセラレーションプログラムを実施



実証型



やまと地域課題デザインマップは、やまと地域における課題の因果関係を可視化した課題デザインマップです。地域の課題解決を図る地域初の社会インパクトファンドである「やまと社会インパクト投資事業有限責任組合」が作成しています。

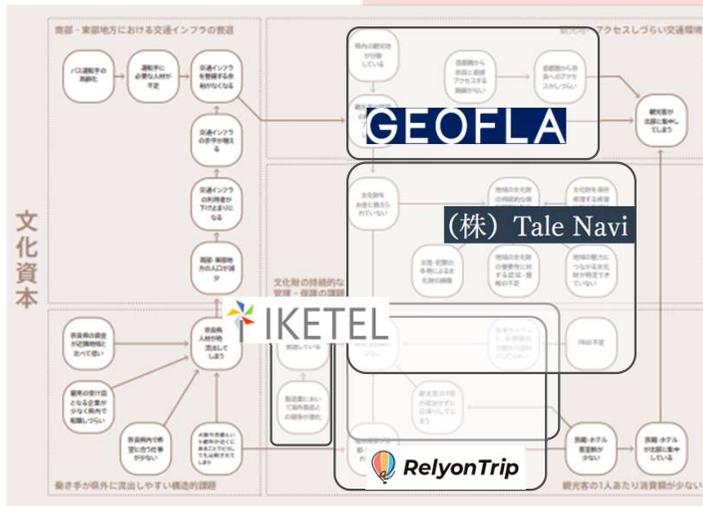
本マップは、地域の課題を、3つの資本で分解した上で可視化しています。1つめは、医療や介護、健康などを含めた領域である「健康資本(healthcare)」。2つめは、農業や林業、漁業などを含めた領域である「自然資本(nature)」。3つめは、教育や工芸や文化財、観光、スポーツなどを含めた領域である「文化資本(culture)」です。

これら3つの資本ごとの議論をワークショップで行い、そこから得られた課題への示唆をもとに、リサーチを行いながら図と整理、可視化しました。本マップは初期段階のものであり、今後地域のさまざまなステークホルダーの方々、専門家の方々とともに、課題の構造を可視化、ブラッシュアップしていきたいと考えています。

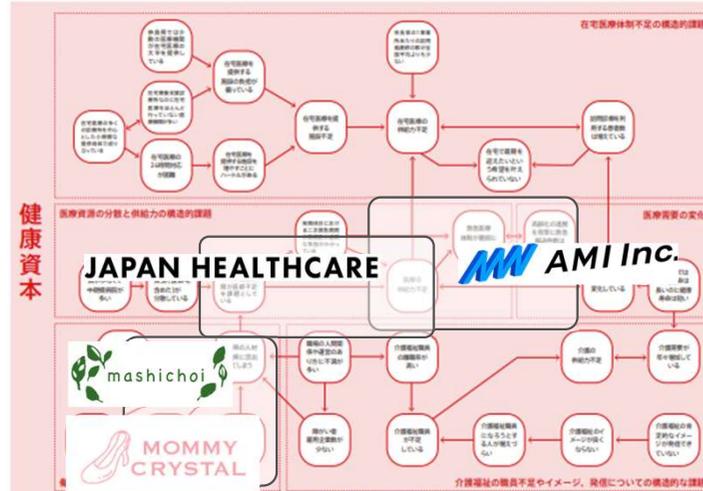
やまとインパクト投資プログラム



学習 & 実践型



やまと地域課題解決アクセラプログラム



参考文献・資料

健康資本

厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第2号
 厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第3号
 厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第4号
 厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第5号
 厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第6号
 厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第7号
 厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第8号
 厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第9号
 厚生労働省「高齢社会対策基本法」第2条第1項第10号

文化資本

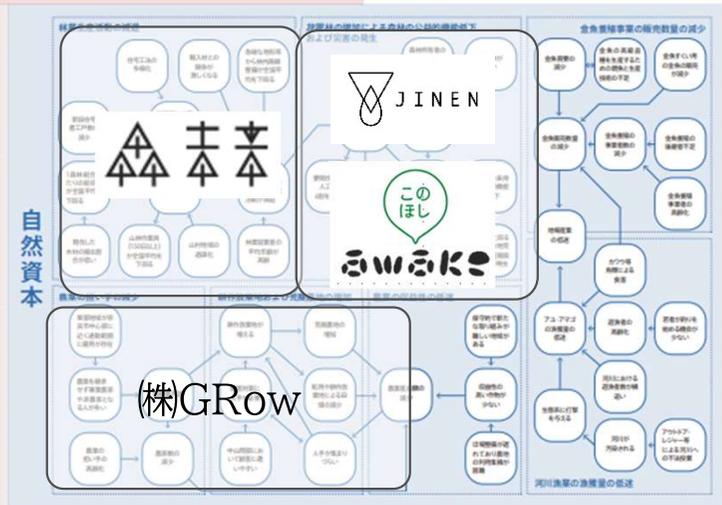
OECD「文化政策の国際比較」第1巻
 OECD「文化政策の国際比較」第2巻
 OECD「文化政策の国際比較」第3巻
 OECD「文化政策の国際比較」第4巻
 OECD「文化政策の国際比較」第5巻
 OECD「文化政策の国際比較」第6巻
 OECD「文化政策の国際比較」第7巻
 OECD「文化政策の国際比較」第8巻
 OECD「文化政策の国際比較」第9巻
 OECD「文化政策の国際比較」第10巻

自然資本

国土交通省「国土強靭化戦略」第1章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第2章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第3章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第4章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第5章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第6章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第7章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第8章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第9章
 国土交通省「国土強靭化戦略」第10章

クレジット 作成

制作：やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
 監修：やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
 編集：やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
 発行：2023年10月





プロダクト/サービスを有するSUP向けに3か月の実証実験プログラムを実施

- ◆ やまと地域の社会課題の解決に資するスタートアップ企業が課題解決に対する実証実験を実施
- ◆ 収益につながるインパクトKPIを設定し、その達成に向け当行Gの支援を行い、3か月で企画・検証・振り返りを行う
- ◆ 有用なアウトカムを生み出した先には、投資実行を検討する

スケジュール (2024.12~2025.3)

12月	キックオフ・検証プラン作成 (奈良にて現地開催)
1-3月	・毎月の進捗報告会 ・実証実験 (奈良県にて実施)
3/25	YAMATO IMPACT DEMO DAY (奈良県にて現地開催)



プログラム内容

- 検証計画
 - 解決する課題・アウトカムの定義
 - 実証実験の計画・インパクトKPIの設計
- 実証実験の実行支援
- インパクトアウトカム発表会

採択企業・実証実験テーマ



AMI Inc.

奈良から救急搬送をなくす



JAPAN HEALTHCARE

奈良から全国に普及できる
足健診やまとモデルづくり



やまと地域における木材
サプライチェーンの革新



GEOFLA

カプセルイ×観光で奈良の
街を歩いて盛り上げる!



地域での実証実験は地域金融機関ならではの強みを最も生かせる領域

- ◆ 実証実験にはフィールドの提供のサポートが必須だが、この点で地域金融機関ならではのネットワークを活用することで大きな力を発揮することができる

1ヶ月間で行った検証実行支援

- **県内の基幹病院とのアポ取り**
- **市内のクリニックとのアプローチ**
- **自治体のイベントに足検診の出展が決定**
- 市町村のヒアリング実施、**県全体の自治体への声かけ**
- 製品に使う**木材の供給可能な企業の紹介**
- 県庁の紹介で**吉野杉を調達している企業の紹介**
- 県庁・観光協会とつなぎ、**カプセルトイを置く場所(駅近く)を確定**
- **駅付近の協力店舗リストの提示**

アクセラレーションプログラムの真の目的

〈ファンドとして〉

- 地域課題解決に資する企業のソーシング活動
- 投資候補先プロダクトのニーズ検証
- 投資候補先の事業の進め方や人となりのチェック
- ファンドとして投資候補先への貢献ポイントの把握
- 支援を通じた、IMM実践キャピタリストの育成
- 本プログラムを通じ、1件投資実行 (+1件付議予定)

〈地域として〉

- 奈良県の課題に向き合う実践者の増加
- 地域の企業・病院・自治体など様々な人を課題解決に巻き込める

当行Gとしても、ある程度事業が進捗したSUPを採択することで、地域事業者向けの新たな価値提供のモデルを構築すること、そしてその意義を多くの行員に実践的に理解してもらえる場を構築できる



やまと地域において今後の実践者となり得る人材の育成を図る

- ◆ 地域に溶け込みながら、地域課題解決を生み出す起業家だけでなくIMM実践のキャピタリストを育成
- ◆ 最終発表会には100名以上の参加があり、人の巻き込みだけでなく、地域金融機関としての貢献をPR

【第一回の内容】

スケジュール

2月	オリエンテーション（奈良にて現地開催） 「セオリーオブチェンジの考え方」	
3月	第1回定例会（オンライン） 「課題・解決策フィットの考え方」	
4月	法隆寺・信貴山にて合宿 「ロジックモデルの作成」	
5月	第3回定例会（オンライン） 「マーケティングの考え方」	
6月	第4回定例会（オンライン） 「インパクト投資家向けピッチ資料の作り方」	
7月	最終発表会 （奈良にてプレゼンテーション）	

50件近くの応募者から4社を採択し、メンターを付けて支援



株式会社RelyonTrip

西村 彰仁
「行く」にコミットする観光・飲食アプリサービス「Sassy」を開発



株式会社mashichoi

竹本 芙美子
赤ちゃんから飲める無添加青汁の企画・販売事業、デザイン事業



株式会社IKETEL

松本 栄祐
クラウド型商品開発支援システム「ラクション」の開発・提供



株式会社Tale Navi

今井 駿一、鬼木 翔平
「観光客」を「関係人口」をミッションに、着地型観光を企画・提供

最終発表会には、自治体や奈良県下の企業、VCなど100人以上が参加



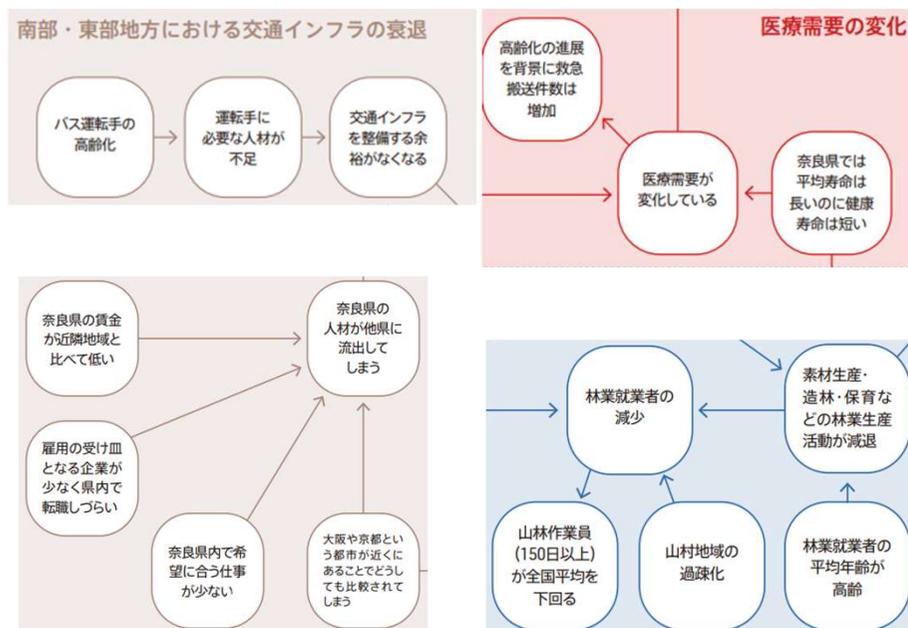
現在、第3回開催に向けて選考を実施中



解くべき課題に対してSUPの持つ強みがどのように生きるのかが投資検討の中心

- ◆ 投資検討に当たっても、出発点は「地域課題」
- ◆ 対象企業が域内企業であるかどうかは問わず、「地域課題」の解決に資するか？本気で取り組めるか？を検討

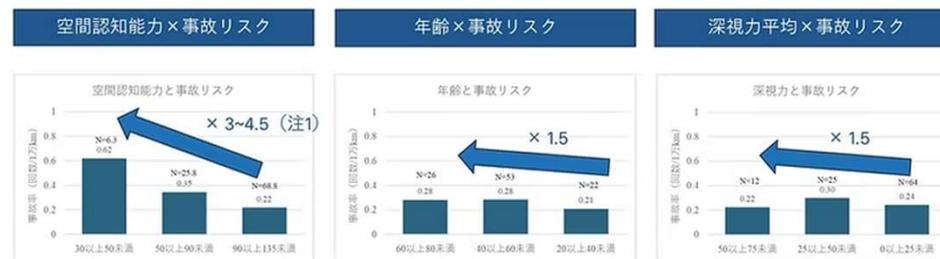
やまと地域の課題



株式会社do.Sukasuのソリューション



空間認知能力の アセスメント&トレーニングサービスの 提供



- 車の挙動データから空間認知能力を評価する独自技術を開発、**高精度な事故リスク予測を実現**
- 地域住民の**運転寿命/社会参画期間を延伸**して持続可能な地域社会の実現に貢献



どのように課題を解決するのかをロジックモデルに落とし、投資家と起業家の目線を合わせる

Theory of Problem

高齢化が進むやまと地域において、事故が原因で社会参画ができなくなり、人材不足が生じて社会活動が停滞する社会

Theory of Change

健康寿命の延伸による人材不足解消と、持続可能な社会の実現

